

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社秋川牧園 上場取引所 東
 コード番号 1380 URL <http://www.akikwabokuen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋川 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 原田 良人 TEL 083-929-0630
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,498	1.8	91	△33.5	128	△9.3	85	△14.3
29年3月期	5,399	3.2	137	55.9	142	63.2	99	86.5

(注) 包括利益 30年3月期 96百万円 (△15.8%) 29年3月期 114百万円 (143.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	20.50	—	5.6	2.7	1.7
29年3月期	23.91	—	6.9	3.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,044	1,573	31.2	377.50
29年3月期	4,482	1,499	33.5	359.55

(参考) 自己資本 30年3月期 1,573百万円 29年3月期 1,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	334	△953	423	624
29年3月期	413	△539	85	819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	20	20.9	1.4
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	20	24.4	1.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		26.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,685	3.1	10	△11.6	11	△73.6	0	△96.9	0.16
通期	5,650	2.7	136	49.1	135	4.7	86	0.6	20.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,179,000株	29年3月期	4,179,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	9,822株	29年3月期	7,859株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,169,559株	29年3月期	4,171,419株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,434	1.4	77	△31.5	79	△30.6	54	△36.2
29年3月期	5,361	3.3	113	564.7	114	273.2	85	287.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	13.06	—
29年3月期	20.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,348	1,457	33.5	349.57
29年3月期	3,943	1,414	35.9	339.07

(参考) 自己資本 30年3月期 1,457百万円 29年3月期 1,414百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,673	3.5	20	△4.3	8	△13.8	1.94
通期	5,619	3.4	114	43.4	70	30.2	17.01

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
6. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果が下支えするなかで、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、国内における人手不足の深刻化、米中間の貿易摩擦の影響や地政学的リスクへの懸念等から、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、個人消費が伸び悩むなど依然として厳しい環境にありますが、高齢化が進む中での健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は年々高くなっております。

このような状況の中、主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売が堅調に推移し、また全国向けの宅配の販売が首都圏を中心に伸長したこと等から、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、鶏肉一次処理の生産性向上等がございましたが、物流コストの増加や、間接部門における販売費及び一般管理費の増加等により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、54億98百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は91百万円（前年同期比33.5%減）、経常利益は1億28百万円（前年同期比9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は85百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（生産卸売事業）

生産卸売事業につきましては、鶏肉や冷凍加工食品等の販売が増加したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、鶏肉一次処理の生産性向上等ございましたが、物流コスト等の販売費及び一般管理費の増加や、鶏卵生産における生産性の低下等の影響により減益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、43億42百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は4億11百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

（直販事業）

当社の食を中心とした安心・安全な食品を個人の消費者に直接お届けする直販事業につきましては、全国向けの宅配の販売が首都圏を中心に伸長したことにより売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高は増加したものの運賃やピッキング費用等の販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、11億56百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失は0百万円（前年同期は4百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ5億61百万円増加して50億44百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加（4億62百万円）、仕掛品の増加（1億79百万円）等によるものです。

（負債）

負債につきましては、前年同期に比べ4億87百万円増加して34億70百万円となりました。これは主に長期借入金の増加（3億87百万円）、短期借入金の増加（65百万円）等によるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前年同期に比べ74百万円増加して15億73百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（64百万円）によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億21百万円（前連結会計年度は1億38百万円の純利益）となり、長期借入れによる収入（7億26百万円）、減価償却費（3億36百万円）、補助金の受取額（1億17百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（9億40百万円）、長期借入金の返済による支出（2億72百万円）、たな卸資産の増加額（2億15百万円）等を控除した結果、前連結会計年度末に比べ、1億94百万円減少し、6億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億34百万円（前連結会計年度は4億13百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（1億21百万円）、減価償却費（3億36百万円）、補助金の受取額（1億17百万円）等から、たな卸資産の増加額（2億15百万円）、法人税等の支払額（66百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億53百万円（前連結会計年度は5億39百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入（6百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（9億40百万円）等を控除した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4億23百万円（前連結会計年度は85百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入（7億26百万円）等から、長期借入金返済による支出（2億72百万円）等を控除した結果によるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済につきましては様々な下押しリスクが存在するものの、雇用情勢がさらに逼迫する中で所得も増加していることから、個人消費に関しては現状程度の水準は維持されるものと予想されます。

また、年々高齢化が進む中で消費者の健康志向はさらに高まり、食の安心・安全に対するニーズは着実に拡大するものと考えられます。その一方で、人手不足の深刻化を背景にして、人件費や物流費用などのコスト環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

そのような状況の中、当社は秋川牧園ブランドの強化、工場での生産性の向上、加工品の商品開発等に取り組むことで、コスト競争力を高めつつ、販売を拡大していきたいと考えております。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しとしましては、売上高56億50百万円（当連結会計年度比2.7%増）、経常利益1億35百万円（当連結会計年度比4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益86百万円（当連結会計年度比0.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当期（平成30年3月期）につきましては、上記の方針を踏まえ、1株5円の配当とさせていただく予定です。また、次期（平成31年3月期）につきましては、上記の方針を踏まえ、1株5円の配当を継続させていただく予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが1970年代から先駆的に取り組んだ食の安心・安全はほとんどの消費者が認める共通の価値観となりました。一方、地球温暖化などの環境問題の顕在化、原発事故と再生可能エネルギーへのシフト、減少を始めた日本の人口と待たなしの地方創生など、今ほど真の賢さと変革の実行力が必要とされている時代はありません。

当社グループは、①私たちは持続可能で真に豊かな社会への変革に貢献します、②私たちは理想の農業を追求します、③私たちは一人一人の主体性を起点として、活力溢れる会社をつくり、の3つの企業理念（私たちの目指すもの）を掲げ、食の健康と安全を大切にする消費者にとってのNO.1ブランドを目指し、価値創造に積極的に取り組むことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率4%以上を達成することを、数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、食の健康と安全を大切にする消費者の皆様と共に、生産から消費までの一番よい形をつくることを目指しています。2018年4月からスタートした中期計画では、秋川牧園ブランドを強化し、秋川牧園の食をより多くの方に、より継続的に食べていただくために、4つの基本戦略を柱に様々な課題に取り組んでまいります。

①知名度と「らしさ」を上げるコミュニケーション戦略

秋川牧園の知名度を向上させることで、秋川牧園と価値観を共有できる消費者との出会いを増やしてまいります。また、既に食べたことのある方に対しては、秋川牧園らしい情報発信や交流を行うことで信頼感や親近感を高め、秋川牧園ファンとなる方を増やしてまいります。

重点課題としましては、SNSでの情報発信を通しての知名度向上と、宅配会員様とのCRM（関係づくり）の強化に取り組んでまいります。

②家族の笑顔を増やす商品戦略

秋川牧園の食を購入する消費者は、家族の健康が守られ、その笑顔が増えていくことを期待されています。そこで、どのような商品を開発すれば喜んでいただけるのかのマーケティングを重視しつつ、安心、安全、おいしさといった商品力をさらに磨いてまいります。

重点課題としましては、3月に完成した冷凍食品工場の機能を活かした商品開発の強化と、おいしさにこだわった赤鶏の生産と販売の拡充に取り組んでまいります。

③もっと食べてもらうための販売戦略

生産卸売事業では、安心・安全な食の市場拡大を追い風として、海外も含め新規開拓を積極的に進めてまいります。また、既存の産直提携先とは課題を共有する中で、新たな価値を共に創造することが重要だと考えています。宅配事業では、顧客満足度の向上と「直宅農園」のコンセプトによる差別化を進め、さらなる成長を目指してまいります。

重点課題としましては、生産卸売事業はサラダチキンなどの新商品の発売をテコにした販売拡大、宅配事業は新規入会数の増加と既存会員の継続率の向上に取り組んでまいります。

④毎日がチャレンジ! 人・組織戦略

新たな価値創造に常にチャレンジし、よりよい商品やサービスのために日々改善を積み重ねることで、ブランドはつくられていきます。そして、そのことを担うのは秋川牧園の人とチームの力です。人を活かす経営をさらに進め、活力溢れる会社にするため、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、生産性の向上と働きやすさの両立に向けて、仕事の仕方の見直し活動に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,083	624,482
受取手形及び売掛金	625,929	646,760
商品及び製品	142,428	164,844
仕掛品	167,231	346,719
原材料及び貯蔵品	79,468	94,073
繰延税金資産	34,428	39,367
未収入金	132,344	135,394
その他	20,266	60,531
貸倒引当金	△2,255	△1,436
流動資産合計	2,018,925	2,110,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,094,346	2,437,873
減価償却累計額	△1,318,560	△1,388,289
建物及び構築物（純額）	775,785	1,049,584
機械装置及び運搬具	1,433,061	1,617,745
減価償却累計額	△1,079,075	△1,137,523
機械装置及び運搬具（純額）	353,985	480,221
土地	956,966	1,012,142
建設仮勘定	81,322	90,569
その他	315,644	328,928
減価償却累計額	△218,588	△233,669
その他（純額）	97,055	95,259
有形固定資産合計	2,265,116	2,727,778
無形固定資産		
のれん	30,707	27,058
その他	50,193	39,376
無形固定資産合計	80,900	66,434
投資その他の資産		
投資有価証券	93,533	109,083
長期貸付金	4,024	7,444
その他	20,013	23,218
貸倒引当金	△42	△349
投資その他の資産合計	117,529	139,397
固定資産合計	2,463,546	2,933,610
資産合計	4,482,472	5,044,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,634	454,876
短期借入金	961,171	1,026,939
リース債務	7,698	4,712
未払法人税等	47,508	27,189
賞与引当金	34,565	35,152
その他	303,857	309,740
流動負債合計	1,764,436	1,858,610
固定負債		
長期借入金	891,201	1,279,097
リース債務	24,109	21,646
繰延税金負債	17,129	17,543
退職給付に係る負債	234,686	239,139
役員退職慰労引当金	51,173	54,356
固定負債合計	1,218,300	1,611,782
負債合計	2,982,736	3,470,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	553,441	553,441
利益剰余金	210,354	274,959
自己株式	△4,579	△5,839
株主資本合計	1,473,367	1,536,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,368	37,162
その他の包括利益累計額合計	26,368	37,162
非支配株主持分	—	80
純資産合計	1,499,735	1,573,955
負債純資産合計	4,482,472	5,044,348

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	5,399,241	5,498,830
売上原価	4,012,596	4,105,131
売上総利益	1,386,644	1,393,698
販売費及び一般管理費	1,249,057	1,302,238
営業利益	137,587	91,460
営業外収益		
受取利息	195	115
補填金収入	3,851	13,466
保険返戻金	—	18,111
補助金収入	5,441	9,715
その他	7,625	8,247
営業外収益合計	17,114	49,656
営業外費用		
支払利息	12,397	11,975
その他	192	227
営業外費用合計	12,590	12,202
経常利益	142,111	128,914
特別利益		
固定資産売却益	3,183	2,018
補助金収入	48,077	117,656
特別利益合計	51,260	119,674
特別損失		
固定資産売却損	230	1,026
固定資産除却損	6,630	8,291
減損損失	186	373
固定資産圧縮損	48,077	117,656
特別損失合計	55,124	127,347
税金等調整前当期純利益	138,247	121,241
法人税、住民税及び事業税	54,052	44,962
法人税等調整額	△15,538	△9,262
法人税等合計	38,513	35,700
当期純利益	99,733	85,541
非支配株主に帰属する当期純利益	—	80
親会社株主に帰属する当期純利益	99,733	85,460

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	99,733	85,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,721	10,794
その他の包括利益合計	14,721	10,794
包括利益	114,455	96,335
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	114,455	96,254
非支配株主に係る包括利益	—	80

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	714,150	553,441	127,306	△4,381	1,390,516	11,647	11,647	—	1,402,163
当期変動額									
剰余金の配当			△16,685		△16,685				△16,685
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,733		99,733				99,733
自己株式の取得				△197	△197				△197
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						14,721	14,721	—	14,721
当期変動額合計	—	—	83,047	△197	82,850	14,721	14,721	—	97,571
当期末残高	714,150	553,441	210,354	△4,579	1,473,367	26,368	26,368	—	1,499,735

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	714,150	553,441	210,354	△4,579	1,473,367	26,368	26,368	—	1,499,735
当期変動額									
剰余金の配当			△20,855		△20,855				△20,855
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,460		85,460				85,460
自己株式の取得				△1,259	△1,259				△1,259
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						10,794	10,794	80	10,874
当期変動額合計	—	—	64,604	△1,259	63,344	10,794	10,794	80	74,219
当期末残高	714,150	553,441	274,959	△5,839	1,536,711	37,162	37,162	80	1,573,955

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,247	121,241
減価償却費	310,994	336,109
減損損失	186	373
のれん償却額	3,648	3,648
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△120	△512
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,504	586
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,053	3,182
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,770	4,453
受取利息及び受取配当金	△1,407	△1,034
支払利息	12,397	11,975
固定資産売却損益（△は益）	△2,952	△992
固定資産除却損	6,630	8,291
固定資産圧縮損	48,077	117,656
売上債権の増減額（△は増加）	△27,389	△20,830
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,199	△215,191
未収入金の増減額（△は増加）	△39,491	△3,050
仕入債務の増減額（△は減少）	29,556	45,241
補助金収入	△48,077	△117,656
その他	△1,705	1,123
小計	423,723	294,617
利息及び配当金の受取額	1,407	1,034
利息の支払額	△12,410	△11,808
補助金の受取額	48,077	117,656
法人税等の支払額	△47,220	△66,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,578	334,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△506,130	△940,872
有形固定資産の売却による収入	6,712	6,182
有形固定資産の除却による支出	△2,000	△2,600
投資有価証券の取得による支出	△10,127	△17
貸付けによる支出	△5,810	△7,610
貸付金の回収による収入	8,666	4,054
ソフトウェアの取得による支出	△32,664	△4,173
その他	2,212	△8,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,139	△953,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	430,000	726,000
長期借入金の返済による支出	△297,558	△272,336
配当金の支払額	△16,481	△20,667
自己株式の取得による支出	△197	△1,259
リース債務の返済による支出	△30,280	△7,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,483	423,867
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△40,078	△194,601
現金及び現金同等物の期首残高	859,161	819,083
現金及び現金同等物の期末残高	819,083	624,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生産卸売事業」と「直販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生産卸売事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵および牛乳等の生産・販売をしております。「直販事業」は、当社の食を中心とした安心・安全な食品を個人の消費者に直接お届けしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は各セグメントにおける製造原価の状況を勘案し、双方協議に基づいて取引を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	4,261,808	1,137,432	5,399,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	332,038	1,749	333,787
計	4,593,846	1,139,181	5,733,028
セグメント利益	431,653	4,674	436,328
セグメント資産	3,455,548	183,861	3,639,410
その他の項目			
減価償却費	285,043	15,123	300,167
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	506,654	21,280	527,934

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	4,342,553	1,156,277	5,498,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	326,652	3,225	329,878
計	4,669,206	1,159,502	5,828,709
セグメント利益	411,199	△396	410,802
セグメント資産	4,147,441	166,402	4,313,843
その他の項目			
減価償却費	304,279	16,116	320,395
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	767,846	12,206	780,053

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,733,028	5,828,709
セグメント間取引消去	△333,787	△329,878
連結財務諸表の売上高	5,399,241	5,498,830

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	436,328	410,802
のれんの償却額	△3,648	△3,648
全社費用（注）	△295,092	△315,693
連結財務諸表の営業利益	137,587	91,460

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,639,410	4,313,843
全社資産（注）	843,062	730,504
連結財務諸表の資産合計	4,482,472	5,044,348

（注）全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	300,167	320,395	10,827	15,713	310,994	336,109
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	527,934	780,053	28,830	22,674	556,764	802,727

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに属さない本社の車両運搬具及びソフトウェア等の設備投資額であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	359.55円	377.50円
1株当たり当期純利益金額	23.91円	20.50円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	99,733	85,460
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	99,733	85,460
期中平均株式数（千株）	4,171	4,169

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,080	449,763
売掛金	617,811	643,003
商品及び製品	140,375	162,395
仕掛品	181,684	337,568
原材料及び貯蔵品	48,767	53,930
前払費用	7,141	5,080
短期貸付金	43,359	38,801
未収入金	465,591	454,827
繰延税金資産	28,599	27,004
その他	9,610	49,107
貸倒引当金	△2,255	△1,436
流動資産合計	2,134,767	2,220,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	397,281	573,482
構築物	89,015	120,401
機械及び装置	169,014	204,030
車両運搬具	17,274	15,690
工具、器具及び備品	16,769	16,997
動物	2,411	1,798
土地	663,542	666,369
建設仮勘定	2,700	1,983
有形固定資産合計	1,358,009	1,600,754
無形固定資産		
商標権	809	957
ソフトウェア	46,802	35,836
その他	2,070	2,070
無形固定資産合計	49,682	38,865
投資その他の資産		
投資有価証券	93,533	109,083
関係会社株式	113,115	114,265
長期貸付金	188,683	250,589
その他	10,920	15,719
貸倒引当金	△5,266	△349
投資その他の資産合計	400,986	489,308
固定資産合計	1,808,678	2,128,928
資産合計	3,943,445	4,348,974

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	693,269	695,804
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	151,743	224,263
リース債務	1,606	272
未払金	131,787	131,636
未払費用	88,930	100,196
未払法人税等	44,747	7,797
未払消費税等	8,896	—
預り金	3,451	11,997
賞与引当金	31,015	31,492
その他	1,005	449
流動負債合計	1,806,453	1,853,909
固定負債		
長期借入金	443,170	750,662
リース債務	272	—
繰延税金負債	2,900	4,398
退職給付引当金	225,182	228,232
役員退職慰労引当金	51,173	54,356
固定負債合計	722,698	1,037,648
負債合計	2,529,151	2,891,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金	381,030	381,030
その他資本剰余金	173,511	173,511
資本剰余金合計	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	123,812	157,400
利益剰余金合計	123,812	157,400
自己株式	△4,579	△5,839
株主資本合計	1,387,925	1,420,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,368	37,162
評価・換算差額等合計	26,368	37,162
純資産合計	1,414,294	1,457,416
負債純資産合計	3,943,445	4,348,974

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	5,361,028	5,434,139
売上原価	4,099,722	4,172,893
売上総利益	1,261,306	1,261,246
販売費及び一般管理費	1,147,745	1,183,504
営業利益	113,560	77,742
営業外収益		
受取利息	3,689	3,552
受取配当金	1,201	909
補助金収入	2,215	3,997
雑収入	3,442	2,256
営業外収益合計	10,549	10,715
営業外費用		
支払利息	9,473	8,908
雑損失	104	33
営業外費用合計	9,578	8,941
経常利益	114,532	79,515
特別利益		
固定資産売却益	—	162
補助金収入	29,920	115,571
特別利益合計	29,920	115,733
特別損失		
固定資産売却損	217	298
固定資産除却損	1,348	5,358
固定資産圧縮損	29,920	115,571
減損損失	186	373
特別損失合計	31,673	121,600
税引前当期純利益	112,779	73,648
法人税、住民税及び事業税	42,618	20,848
法人税等調整額	△15,116	△1,644
法人税等合計	27,502	19,204
当期純利益	85,277	54,443

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	714,150	381,030	173,511	554,541	55,221	55,221	△4,381	1,319,531
当期変動額								
剰余金の配当					△16,685	△16,685		△16,685
当期純利益					85,277	85,277		85,277
自己株式の取得							△197	△197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	68,591	68,591	△197	68,393
当期末残高	714,150	381,030	173,511	554,541	123,812	123,812	△4,579	1,387,925

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,647	11,647	1,331,178
当期変動額			
剰余金の配当			△16,685
当期純利益			85,277
自己株式の取得			△197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,721	14,721	14,721
当期変動額合計	14,721	14,721	83,115
当期末残高	26,368	26,368	1,414,294

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	714,150	381,030	173,511	554,541	123,812	123,812	△4,579	1,387,925	
当期変動額									
剰余金の配当					△20,855	△20,855		△20,855	
当期純利益					54,443	54,443		54,443	
自己株式の取得							△1,259	△1,259	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	33,588	33,588	△1,259	32,328	
当期末残高	714,150	381,030	173,511	554,541	157,400	157,400	△5,839	1,420,253	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,368	26,368	1,414,294
当期変動額			
剰余金の配当			△20,855
当期純利益			54,443
自己株式の取得			△1,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,794	10,794	10,794
当期変動額合計	10,794	10,794	43,122
当期末残高	37,162	37,162	1,457,416

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。